

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額		財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源					
1	企画調整課	総合企画調整費	第6次草津市総合計画基礎調査費	平成32年度を目標年次とした、現行「第5次草津市総合計画」の終了に伴う、次期「第6次草津市総合計画」の策定のため、草津市の市政動向を分析する基礎調査や市民意識調査を実施し、計画策定方針等を審議する総合計画審議会の開催および人口フレーム・人口ビジョンの見直しの検討を行います。	平成30年上半年:計画策定体制、策定方針および審議会等の外部委員会の委員の検討を行い、案を庁議、議会特別委員会、審議会に諮ります。また、基礎調査業務の発注、計画策定用市民意識調査の準備を行います。 平成30年下半年:外部委員会やプロジェクトチームの委員の選定、調整を行い、次年度への準備を行います。また、基礎調査業務を進め、データブックの作成等を行います。	6,006	6,006	0	0	6,006						6,006	6,006							6,006	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
2	企画調整課	総合企画調整費	特定構想検討費	市の総合的な調整にかかる政策的経費として、個別に予算化するまでの調査・検討業務として位置づけ、また、緊急を要する構想検討に係る経費として、不測の事態に備えて予算化するものです。	緊急を要する構想検討に係る経費であるため、現時点では具体的な活用は想定しておらず、計画・スケジュールはありません。	5,000	5,000	0	0	3,000						3,000	10,000							10,000	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
3	男女共同参画課	男女共同参画推進費	女性活躍応援会議(働き方改革事業)	働き方改革の講座・相談会開催、啓発ガイドの作成・配布により、市内事業所の長時間労働の是正をはじめとする働き方改革について啓発していきます。働き方改革が進むことにより働く人のワーク・ライフ・バランス推進、男性の家事・育児等への参画が進み女性が働き続けることのできる社会となることを目指します。なお、市民団体とともに事業を実施することで市民団体の育成や、企業も含めたネットワーク構築を図っていきます。	【講座・相談会】 4月～6月 市民団体とともに講座内容の検討 7月頃 社会保険労務士協会委託 講座・相談会開催 【ガイドブック作成】 4月～5月 市民団体とともに紙面内容の検討 6月～7月 紙面作成・校正 8月 完成・配布	464	232	0	0	464		232				232	464						232	232	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
4	男女共同参画課	男女共同参画推進費	女性の就業支援講座	本市の女性の労働力率を示すM字カーブの溝は県内で最も深くなっており、子育て期の女性の就業支援が必要となっています。推進計画においても平成28年度から平成32年度まで女性の活躍推進をポジティブアクションと位置づけ、女性の就労・起業支援は重点的に取り組むこととしており、滋賀マザーズジョブステーションと連携を図りながら、女性の就業支援を図ります。	4月～6月頃 女性の就業支援講座企画検討 10月～11月頃 講座開催	83	42	0	0	83		41				42	83						41	42	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	職員課	人事管理費	出退勤システムカスタマイズ	出張命令簿をシステム化することで、旅費の支払い手続きを各所属で行う必要がなくなり、出張所属での支出調書の作成・決裁の手間が省け、書類の削減につながることに、会計課による紙ベースの審査から、所属でのシステム上の審査になることで書類の遅延や紛失などの防止にもつながります。 また、旅費を月例給与にて一括して支払うことから、会計課で現在旅費支払い時に発行している口座振込通知書が不要となり、経費の節減が行えます。	平成30年 4月 出退勤システムのカスタマイズ着手 8月 服務規程の改定 10月 運用開始	2795	2795	0	0	2795						2,795	0							0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
6	職員課	人事管理費	テレワーク導入に係る通信費	週2日までの範囲で、正規職員を在宅にて勤務させることができることとし、また、在宅勤務中の勤務時間の割り振り可能とし、職員が多様な働き方を推進してワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、子育てや介護等による離職を防止します。	平成30年 1月 ネットワークシステム更新 2～3月 テレワーク試行 5月 実施開始	30	30	0	0	30						30	30							30	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果			
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源				
7	職員課	人事管理費	国派遣職員の着任手当	国からの派遣職員数の見込み増にともない、当該職員人数分の着任手当を追加計上するものです。	平成30年4月 国からの派遣職員着任	1,882	1,882	1,882	1,882	470						470	470						470	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
8	人権政策課	人権擁護平和啓発推進費	平和祈念のつどい実行委員会委託料	戦争の惨禍を風化させることなく人権尊重と恒久平和の願いを後世に引き継ぎ、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言の具現化を図ります。	草津市平和祈念のつどい実行委員会に、戦没者追悼式典と平和講演等を合わせた「草津市平和祈念のつどい」の開催を委託します。	650	650	0	0	650						650	650						650	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
9	人権政策課	滋賀県市町人権問題連絡会等事務費	びわこ南部地域実行委員会関連経費	部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と人権政策確立の法制度等整備をはかることを目的に、各種啓発活動や研修等を行います。	H30.5総会 H30.8連続講座 H30.10交流研修会 H30.12基本法ニュース発行 H31.2幹事級研修会 年に3回程度、事務局会議、幹事会	456	456	0	0	456						456	0							0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
10	人権政策課	総合調整推進費	びわこ南部地域人権啓発連続講座	全職員を対象に、人権に対する知識と理解を深め、「人権」を根底に据えた施策の推進に努めます。	庁内各部から参加者を募り、毎月9名ずつ湖南地域で行われる人権研修に参加します。研修内容は月によって異なります。	108	108	0	0	108						108	24						24	部長間調整により、事業内容の修正を行いました。	
11	人権政策課	住民交流啓発費	草津市住民交流啓発事業等補助金	住民交流啓発事業に要する経費に対し補助金を交付することで、人権擁護思想の普及および人権啓発を行います。	●住民交流啓発事業等補助金 ①教育・啓発事業(人権教育・啓発活動を目的とした研修事業・講演会等) ②住民交流事業(住民の相互理解および交流を図るためのスポーツ・文化事業等)	3,300	3,300	0	0	3,300						3,300	3,000						3,000	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。	
12	情報政策課	情報化推進費	嘱託職員雇用	近年、業務が専門化、高度化する中、情報化施策の調整や基幹業務の最適化に関する調整を円滑に遂行し情報化の推進を実現します。	平成30年4月雇用	0	0	0	0	2,172						2,172	2,172						2,172	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
13	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	運営会議出席旅費	草津未来研究所では、下記事項に関し協議するため、毎年運営会議を開催しています。 (1) 研究所の運営に関する事項 (2) 研究所の調査研究に関する事項 (3) 立命館大学等高等教育機関との政策研究および教学上の連携に関する事項 (4) その他、必要な事項	平成30年5月頃 第1回 「今年度の体制、昨年度の事業実績、今年度の事業計画」 平成30年8月頃 第2回 「調査研究の進捗状況、市の中長期的事業にかかる懇話等」 平成30年10月頃 第3回 「調査研究の中間報告、来年度の調査研究テーマ、市の中長期的事業にかかる懇話等」 平成31年2月頃 第4回 「来年度の事業計画、調査研究の最終報告」	204	204	156	156	48						48	48						48	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 結 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
14	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	共同研究・専門的指標分析委託等	共同研究は、「草津市と立命館大学との連携協力に関する協定書」等に基づき委託研究を実施するものであり、総合計画にも位置付けられている大学等との連携を深めるものです。その結果、大学の知見による学術的な深みを持つ調査研究報告書を毎年作成しております。 専門的指標分析委託は、地域別将来推計人口算定のノウハウを持つコンサルタントに業務委託することで、住民票ベースでの算定値を毎年把握しております。	・共同研究「地域特性を生かした地域活性化に関する調査研究」平成30年5月頃 運営会議にて研究計画協議 平成30年6月以降 調査分析開始 平成30年12月頃 分析結果に基づく調査研究報告書(案)作成 平成31年3月末 調査研究報告書完成 ・専門的指標分析委託「草津市の地域別将来推計人口算定業務」平成30年4月頃 地域別将来推計人口算定業務委託 平成30年7月末 地域別将来推計人口算定値把握	2,000	2,000	0	0	2,000						2,000	2,000						2,000	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	アーバンデザインセンター運営費	アーバンデザインセンターびわこ・さつ(UDCBK)は、草津の未来のまちのデザインを考えるために、大学(教職員や学生)、企業(経営者や通勤者)、行政(国や県や市の職員)の人々が、草津に住む市民の方々と気軽に自由に話し合い、交流する場所です。その話し合いの中で見つけた未来の草津の課題について学習し、大学や企業の専門家と連携し、未来の選択肢を増やす調査研究や社会実験を行い、そこで発見されたことを地域のまちづくりに積極的に応用・還元することができます。	平成30年 4月～ ・法人化検討ワークショップにより、法人化の是非について検討 ・各種セミナー、社会実験事前調査事業等実施	23,300	22,137	14,789	14,126	6,231	500					5,731	1,097	500					597	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しましたが、一部の経費については、政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
16	人権センター	人権擁護平和啓発推進費	「いのち・愛・人権のつどい」開催費	昭和63年に基本的人権の永久尊重と恒久平和を誓い「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言を行い、人権尊重や差別の解消、平和に関する啓発活動に積極的に取り組んでいる。また、平成8年に「草津市人権擁護に関する条例」を制定し、平成10年には「人権擁護に関する基本方針」を策定するなど、人権擁護を施策の重要な柱として位置付けています。 「いのち・愛・人権のつどい」は、これを具現化するための重要な取り組みの一つであり、さまざまな人権をテーマに、毎年9月23日に開催しています。	平成31年9月23日 13:30～ 草津クリアホール 【業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】 「いのち・愛・人権のつどい」と「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を統合し、2回開催を1回の開催にする見直しを図っています。 H30年度・・・各協議会、関係機関等への説明します。 H31年度・・・実施予定。	1,658	1,489	0	0	1,658			169			1,489	1,658						1,489	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
17	人権センター	人権センター管理運営費	人権センター解体工事一式	人権センターの施設は、昭和48年竣工後、44年が経過する施設であり、耐震構造物ではなく、耐震診断もされていないため、中心市街地活性化計画の中で、複合施設として位置づけられている(仮称)市民総合交流センターへの移転計画があります。 人権センターの跡地については、草津警察署の建設が計画されていることから、早急に解体し、更地にする必要があります。 については、平成30年度に人権センター解体工事一式の経費を計上するものであります。	H29年度・・・人権センター解体工事実施設計(実施済) H30年度・・・人権センター解体工事実施・年度内に更地で受け渡し	39,130	21,436	0	0	39,130					39,130	39,130							39,130	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果	
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
18	人権センター	住民交流啓発費	市民のつどい開催費	市民が一堂に会し、同和問題への認識を深めるとともに、人権尊重の大切さを学び、部落差別の解消をめざして「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を昭和52年度から毎年、2月11日に開催しています。 講演や展示を通じて人権が確立された社会の実現と、人権尊重と部落解放の重要性を訴えるものとしています。	平成31年2月11日 13:30～草津クレアホール 【業務見直し工程表(スクラップロードマップ)】 「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」と「いのち・愛・人権のつどい」を統合し、2回開催を1回の開催にする見直しを図っています。 H30年度・・・各協議会、関係機関等への説明します。 H31年度・・・実施予定。	1,129	960	0	0	1,129		169				960	1,129		169				960	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
19	人権センター	社会同和教育研究大会等開催費	人権尊重と部落解放をめざす女性のつどい開催費	部落解放を全市民に広げ一切の差別を根絶し、人権が尊重された社会をめざして、昭和57年から部落解放女性のつどいを開催しています。 実行委員は市内の各種団体から参加されており、互いに学びあったものを市民に啓発しています。	4月～ 実行委員を募集する 6月～10月 約5回実行委員会を開催。学習を深めながら開催内容を検討する 11月11日 アミカホールにて開催 2月 実行委員会を開催し振り返りを行い、来年のつどいにつなげる	371	371	0	0	371					371	371						371	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
20	人権センター	社会同和教育研究大会等開催費	青年集会開催費	部落解放をはじめ、あらゆる人権問題について考え、話し合い、そしてその解決に向け、青年ができることを見だし、すべての人権が尊重される社会をめざして、行動していくことを目的とし、昭和59年から部落解放青年集会を開催しています。 実行委員は自ら希望した市内在住・在勤の方が参加され、集会に向けて学びを深め、学んだこと、一人ひとりの思いを市民に啓発しています。	4月～ 実行委員を募集する 6月～1月 約14回実行委員会を開催。学びを深めながら開催内容を検討する 11月27日 アミカホールにて開催 2月 実行委員会を開催し振り返りを行い、来年の集会につなげる	424	424	0	0	424					424	424						424	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
21	危機管理課	防犯対策推進費	草津警察署移転新築に係る不動産鑑定業務	草津警察署の移転新築に係る用地の処分に必要な実勢価格を把握するため、不動産鑑定業務を実施し、公有財産審議会等の審議検討資料とします。また、現警察用地の利用検討にあたって、費用対効果の参考とします。なお、実施時期は、県市ともに公有財産審議会を平成30年度に実施するため、市の公有財産評価委員会の開催も踏まえ、県警と同一箇所を平成30年度中に鑑定していく必要があります。	平成30年度に鑑定業務を実施予定 ※実施月は未定のため、今後、県警と協議し決定します。	1,607	1,607	0	0	1,607					1,607	0						0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。	
22	危機管理課	消防施設整備費	飲料水兼用防火水槽点検清掃業務にかかる水道部負担金	維持管理については、平成14年度、15年度に点検及び清掃業務をおこなっており、以後点検、清掃業務を行っていない。今回設置から20年経過する物がある事に加え、10年以上定期点検を行っていないことから、点検する必要があります。 本体はタンク仕様になっており、水道管に損傷が生じ圧力が下がった場合、緊急遮断弁が機能して飲料水を確保する構造になっており、緊急時に完全に動作するためには、定期的な点検が必要であり、タンク部については、管路から急に管径が広がるため、水圧が減少し不純物や錆が沈殿しやすくなることから、同時に洗浄等の作業を行うものです。	今後の点検計画については、5年毎に行い、今回の点検結果を踏まえ、今後の点検内容を検討し、適切に維持管理します。	3,612	3,612	0	0	3,612					3,612	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。	

平成30年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		内示額		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
						一財	一財	一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
23	危機管理課	防災対策費	災害時備蓄食料購入費	現在37,500食アルファ米を備蓄しているが、最新の防災アセスメントを考慮すると不足ことから、最大避難者数の16,373人×3食=49,200食を最低限として、備蓄するものです。	H30 12,300食 H31 12,300食 H32 12,300食	2,734	2,734	0	0	2,734						2,734	2,734						2,734	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
24	危機管理課	防災対策費	防災マップ作成委託料	大規模災害時には公助の力が限られ、自助・共助が何よりも重要となります。(阪神淡路大震災時の倒壊家屋からの救助は自助・共助が9割以上) 災害に強いまちづくりを推進するにあたっては、この自助・共助の力を高めることが最重要課題であり、そのためには自らの地域の災害特性を把握することが特に重要であり、更新に伴う町内会別の災害園上訓練を通じたマップづくりが果たす役割は非常に大きいと考えられます。	H30 笠縫東 大路 渋川 H31 山田 老上 H32 常盤 志津 南笠東	2,694	2,694	0	0	2,694						2,694	2,694						2,694	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
25	危機管理課	防災対策費	市防災行政無線増設	防災行政無線は、災害時における職員間の情報連絡手段の核として、32箇所の広域避難所のうち、主要な広域避難所17か所に配備しており、残りの未整備の15箇所の広域避難所にも追加で配備しようとするものです。また、新防災アセスメントにより、想定避難人数が大幅に増加したことから、開設避難所が市内各地多数に上ることが予測され、このような状況下で伝令役が迅速に情報収集にあたることは困難でありますことから、予め未整備の広域避難所にも配備する必要があります。	H30 クレアホール、ふれあい体育館、武道館、野村運動公園 H31以降 南草津駅、各高校7校	2,152	2,152	0	0	2,152						2,152	0						0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
26	危機管理課	防災対策費	防災資機材	現在、防災倉庫は市内14小学校に配置し、防災資機材等を分散配備しているところですが、市内6中学校に防災倉庫を設置し、今後30年間に南海トラフ大地震をはじめ地震災害発生の危険が高まる状況を踏まえ、防災備蓄するものです。	H30 新堂中、松原中、野村公園新体育館 H31 草津中、老上中 H32 玉川中、高穂中	4,284	4,284	0	0	3,623						3,623	3,623						3,623	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
部合計						106,073	86,605	16,827	16,164	86,947	500	611	0	0	85,836	77,807	500	611	0	0	76,696			